

第4回「市長の秋葉区ミーティング」(区自治協議会委員)の概要

テーマ 『まちなかの活性化』

- ・日時 平成21年2月6日(金)
午後3時10分～4時10分
- ・会場 秋葉区役所602会議室
- ・発言者数 4名
- ・出席者数 17名
- ・傍聴者数 4名

【あいさつ】「政令市効果について」(市長)

政令市に移行してもうすぐ2年が経とうとしている。また、大合併からは4年が経過しようとしている。

私どもは政令市になってから2～3年が大事なときであると考え、皆さまと一緒に政令市としての一体感、区としての一体感の醸成等を図ってきた。一体感の醸成という意味では、ゴミの収集が今まで旧新潟、亀田、横越とほかの合併地域が全然違うということで不公平感を募らせる原因となっていたが、昨年6月から新しいゴミ減量制度をスタートさせていただき、また、市民の皆さんのご協力でゴミは現在31～2%ほど減っているということで予測した以上の成果を挙げていることに対し感謝申し上げます、これで一体感の醸成という大きな土台ができたのではないかと考えている。

利便性の向上という面でも各区役所がそれぞれの特性にあわせてサービスの向上を進め、昨年3月、4月には随分進歩したのではないかと考えている。

人づくりの面では地域教育コーディネーターを現在40校に配置して地域と学校の関係もだいぶ変わってきていると思っている。

安心・安全という面では区社協が地域の福祉の要であるという考えの下、相当の改革が進んでいる。年度内には社協のフォーラムを開催して、いわばこれからの区社協の決意表明の場としたいということである。ぜひ、大勢の区自治協委員からもご参加いただき、区社協と一緒にできることを実践していただければありがたい。

そして、今ほど申し上げた取り組みに対して外部評価が高かったということで、非常にありがたく感じているが、この数字と実感が合っているかということ、合っていない部分もあるのではないかと、そういった部分はさらに努力する必要があると考えている。

昨年さまざまな観光コンベンションの取り組み、G8労働大臣会合をはじめ成功させていただいた。これをもとに今年の「観光大交流年」をさらに頑張っていきたいと思う。その前提として厳しい経済環境、雇用危機に迅速・的確に対応していくことが大事なので、昨年12月19日に「雇用危機突破地域活性化推進本部」を設置して、全庁をあげて基礎自治体としてできることはすべてやるつもりで取り組みたいと考えている。そのうえで元気を出すところは元気を出しましょうという「大観光交流年」

にしたいと思う。それが、ずっと安心して暮らせる新潟を作っていくうえで大変重要なポイントになるのではないかと考えている。

これから(政令市に移行して)3年目、仕上げの段階に入っていくことになるので、より一層気を引き締めて、皆様のご意見をお聞きしながら良い政令指定都市を作っていきたいと思う。

【発言①】「人の回遊でまちを活性化」

私たち小須戸も「まちなかの活性化」については、商工会を中心に何年も研究してきた。しかし、現状を見れば、郊外型大型店舗や大駐車場を整備した複合店舗が進出してきて、中心市街地はどこも沈滞している。言葉を悪く言えば、老舗が「死んだ店」、商店街が消える店と書いて「消店街」と言われている。

この状況では、商店の後継者等現れるはずがないと思う。そして「まちなか」がどんどん過疎化していく。

「まちなかの活性化」という言葉は何年も前から言われているが、なかなか良い手立てはない。しかし、まだやり方によっては、人が回遊する商店街も夢ではないと思っている。

これからお話しする案は、私が考えている「小須戸地域」の活性化案である。

○「スーパーの出店を促す助成制度を設ける」

商店街唯一のスーパーが一昨年に撤退し、客が近隣のスーパーに流れ、商店街への来街者が減ってきている。

スーパーの出店を促す助成制度を設けていただきたい。

○空き店舗を活用した、子ども・お年寄りの地域の茶の間やギャラリーの設置

商業統計では、小須戸の小売店舗数は148店舗(H14)から137店舗(H16)に減少している。この空き店舗を活用して子ども・お年寄りの地域の茶の間やギャラリーを設置してほしい。

○医院など、地域にない業種を誘致し、人の回遊でまちを活性化

小須戸の商店街の利用目的は、買い物、銀行、通院の順であるが、通院の割合は新津地区に比べると少ない。医院など、地域にない業種を誘致し、人の回遊でまちの活性化を提案する。

(市長)

スーパー出店のための助成制度は難しいが、空き店舗対策として、生鮮三品(魚・肉・野菜)を扱う店舗を誘致する場合は、空き店舗の改装や賃料の支援制度がある。町屋づくりの風情を活かして、今、小須戸の商店街に必要な業種を誘致、あるいは、

既存店舗の業種転換も含め検討し、活性化に結びつけてほしい。

区でまとめた「拠点商業活性化推進事業計画」でも、小須戸の町屋の空き店舗活用事業として、町屋の空き店舗を活用し、地域の憩いの場を作ると共に、町屋の魅力を発信する各種事業を行なう拠点としている。

具体的には、地域と連携して空き店舗の実態を調査しながら、地域の方々が集い、商店街利用者も含め、安心して気軽に利用できる施設にしていきたい。

さらには、地域と商店街で協力し、新規出店・新規事業への空き店舗利用も検討する中で、商店街や地域にとってより良い商店街作りに向けて取り組むとしているので、計画の具体化に向け、商店街の皆さんはじめ、地域一体となって取り組めるように支援していく。

【発言②-1】『秋葉区の商店街』の活性化について

- ・自らの手で「核店舗」を
- ・商店街の活性化に不可欠なコミュニティ協議会との交流

（市長）

商店街が地域に支えられるということは意外と難しく、全国的にも商店街のすぐ近くの地域が商店街を見放すといった事例も少なくない。商店や商店街が地域の重要な資源だということを行政としてもアピールする必要があるのではないかと感じている。

最後はこの地域で生きていることを喜びとし、誇りとするということになる。そのためにはよそから来た人に「この地域は良いまちですね」と言ってもらえただけだと、子どもからお年寄りまで、みんな元気になることができる。

新潟大観光交流年のひとつの楽しみは、新潟に来た人が新潟をどう評価するかということである。新潟に初めて来た人にも優しい新潟になるために、今年は大きなステップを踏む年にしたいという気持ちが伝わっていくと、だんだん新潟のまち全体の良さがわかったという状況になっていくのではないかと。そういう意味で、今年はよそから来た人に新潟市民が近づいていく、そんな年になれば素晴らしいのではないかと感じている。

【発言②-2】「体育館」「音楽ホール」の活用について

「体育館」と「文化会館」については、なるべく早急にソフト面でのアイデア募集を行っていただきたい。行政サイドとしては、それなりに考えているかもしれないが、私も以前から申し上げているとおり、「体育館」で言えば、底辺を広げるために「運動会」をキーワードとしたイベント開催とか、「文化会館」で言えば、一番取り組みやすい「合唱大会」とか、とにかく底辺を広げるような取り組みのアイデアを募集していただきたい。

（市長）

ある程度使用料を払ってでも使用したいという施設にしていくことが大事ではないかと考えている。そうすると、その施設にどのような機能を盛り込んでいきたいのかといったご意見やアイデアを地域の方からどんどん出していただくことが大事になってくる。それは体育関係も文化関係も同じで、今までも豊栄や亀田などでは、できるだけ地域の方の声を聞きながらやっていこうと進めてきたつもりだが、まだまだ十分ではない部分があるかもしれない。秋葉区でやるものについては、さらに地域の方のご意見やアイデアをいただきながら進めていきたいと考えている。

今後こういった施設の運営を行政がやることはほとんどないと思うので、その場合、指定管理者が運営することになる。今の段階で指定管理者の話まではまだいっていないので、当面は大いに皆様方から使い勝手を含めて知恵をだしていただきたいと思っている。

【発言③】「次世代を担う子どもたちが集える場づくり」

これから活性化を考えていく中での取り組みの一つに「子どもがもっともっとまちなかに興味を持って、子どもたちにとって身近な場所」になれるような仕組みを考えていくことが必要と考え、「子ども」をキーワードに提案させていただく。

○小中学生に、お店を体験してもらおう企画を実施しては

商店街は、プロ集団の集まりである。大型店では商品を聞いても詳しく分からない場合もあるが、（商店街の）各店舗では詳しく説明してもらえ、コミュニケーションを取りながらの買い物ができる。そこで、提案として小中学生に、お店体験をしてもらう企画はどうかと思う。子どもにとって、親以外の職業を知る機会にもなり、将来なりたい職業ができたり・憧れる大人が増えたりすることはとても良いことだと思う。その際横の連携も必要になり、学校・行政・町内会など大人も交えての検討が必要かと思う。

○商店街に子どもの居場所を設ける

商店街に子どもの居場所を設けることが可能であれば、乳幼児や小学生だけではなく、中学生や高校生も利用できるような場所であってほしいと思う。ただ、管理上の問題も出てくる可能性もあるので、常駐できる人材に関する検討が必要かと思う。

大人は、要望や思いを伝えられる機会が多くあっても、子どもが直接「こうしてほしい」「こんな街であってほしい」と言える機会はほとんどない。

また、大人は、次の時代を担う子どもに対して、いろいろな場面で子どもの視点で考えていかなくてはいけないと思う。子どもたちに「地元で仕事をしたい」「地元で子どもを産み育てたい」と思ってもらうためにも、まちづくり・環境作り・子育て支援、それぞれ考えていかなくてはいけないと思う。そのために、行政、市民、地域が

それぞれの立場で住み分けしながら進めていってほしいと思う。

○区独自でまちなか活性化に使える予算を

政令市へ移行し、区制となった。それぞれの区が特色のある商店街を持っている。そういった商店街は立地条件も異なるため、区の実情に合わせた、もっと自由に使える予算を分配していただきたい。

(市長)

もっと子どもたちが商店街と関わりを持つ、それを親たちが用意できれば良いが、それもなかなか難しいので、乳幼児も利用しやすい商店街を作るということを商店街から仕掛けるということも大事かもしれない。

また、学校を介在させて子どもと商店街を出会わせていく、例えばお店体験というものもその一つだと思うが、そういうことはかなり有効だと思う。

地域特性で農業体験がし易いところでは、農業体験をさせれば良いし、商店街のあるところでは、地域教育コーディネーターなどが子どもと商店街を結びつけ、コミュニティ協議会などとの連携の輪を広げていければ良いのではないかと。

幸い新潟市には、そういったユニークな取り組みで成功した事例もあるので、そのような事例に学んでいただきたい。子どものときから地域の商売に触れることができるということは、地域への愛着につながるので、教育委員会へもそういった地域とのつながり、商店街とのつながり作りをもっとできないかということも投げかけていきたいと思う。

子どもたちの居場所についても、今年「水と土の芸術祭」をやるときに子どもたちにも創作活動に参加してもらうための拠点を設置することも考えている。なるべく身近なところに拠点があれば良いので、一般の方を講師に創作センターのようなものを設置して、地域のお茶の間や子どもたちの居場所と連動させても良いと思う。

大学生が恒常的に運営できるショップがあれば良いが、例えば新潟食の陣の一角で大学生に運営してもらう、あるいはチャレンジショップといったやり方もあるかもしれない。大学生も「まち」に関わっていただくことにより、新潟での良い思い出づくり、ひいては新潟への定着度のアップという面でも役に立つのではないかと。

子どもの居場所づくりでの問題は、誰が責任を持つのかということだと思うが、行政が責任を持つとなるときちんと人を配置して、そこにまたお金がかかるということになりかねない。そういった状況の中、あちこちで子どもの居場所を作ってほしいと言われても、なかなか難しいと答えるしかない。やはり、自主運営の中でやっていただける、そこに行政が支援する、例えば有償ボランティアという形など、という形が良いのではないかと。あまり行政が絡むとだんだん窮屈になって、使い勝手も悪くなるので、開設するまでは行政が支援し、開設したらできるだけ地域の人の力で、地域の子どもの面倒を見る、あるいはお年寄りが楽しむ場を作るということになると継続性

ができ、また身近なところでできやすくなるということで、新年度はまずまちなかのシャッターを開けるところまでモデルケースでやってみて、その後どんどん広がるようであれば大変良いのではないかと思います。

「区で独自に使えるまちなか活性化予算を」ということについては、作っていただいた「拠点商業活性化推進事業計画」のような土台がある上で、特色ある区づくり予算など、ほかの地域に比べ自由に使える予算もつけているので、区の成熟度に合わせ広げていきたいと思う。例えば、まちなか活性化の優先順位が高いから、そこに全体の3分の1を充てるとか、農業地域であれば、農業に力をいれようとか、そういった地域特性に合わせた、独自に使える予算をだんだん増やしていきたいと思っている。各区共通の土台（計画）が揃ったところで、その上に独自予算を乗せていけば良いという方向に進んでいけば、地域特性もより引き出されてくるのではないかと。

今回ご提案いただいた企画は、そういった方向へ動きたいとしているもので、新年度予算にもかなり盛り込まれているし、ぜひそういった方向へ推進していきたいと思う。

【発言④】「私たちのまち」と「まちへの誇り」

根本的には、「まち」の人たちと地域の皆さんが交流というか、一体感を持つことが大事だと思う。「わたしたちのまち」という気持ちをもって、利便性ばかりを追求するのではなく、人間関係を大事にすることが必要なのではないかと。

また、小須戸では古い素晴らしい町屋が残っていて、それを残していこうという動きが出ているが、ただ建物を残すだけでなく、先人たちがどうしてこのような建物を作り、残してきたのかなど歴史的なことも「まち」の誇りとして後世に伝えていかなければならないのではないかと。

小学校などとの連携も非常に大切なことだと思う。以前に「八珍柿」について総合学習で一緒に学習する機会があったが、その時に子どもたちから「せっかく八珍柿という名前があるのに、まちのお店では「おけさ柿」としてしか売られていない」と指摘された。やはり、「私たちのまち」という気持ち、それに対する誇りをもっと持つべきではないかと感じた。

（市長）

「私たちのまち」という考え方は非常に重要な考え方だと思う。新潟の場合は、あまり自慢をしない。とある県では「〇〇県の△△」といったことを大々的に宣伝して、半日も滞在すると辟易するようなどころもあるが、新潟は反対に半年たってもそういった話を聞くことができないので、その中間くらいがちょうどいいのではないかと思います。しっかり知識として知っていて、どういう場合にその情報を出せば良いのかが分かる新潟市になれば良いと思っている。

「私たちのまち」には、住んでいるだけでなく、これからもっと良くするために私たちが努力し、参画しているまちといった感じがあって良いのではないかと思います。

古いものを守ることも意味のあることだとは思いますが、なぜ守るのかわからずに、ただ祖先から引き継いだものだからといって守っていても運動は広がらないように思う。(小須戸で言えば)なぜこの町屋が良いのか確認しながら、またその町屋を使ってもっと小須戸を良くしていくという気持ちがあって、初めて「私たちの小須戸」「私どもの町屋」となっていくのではないかと。

宝ものを並べることは大事ですが、骨とう市をやってもしょうがない。私たちは骨とう市ではなくて、その宝ものを自らの暮らしが豊かになるように活用していく、つまり暮らしを良くしていく一環として宝ものを捉えているというあたりが、「私たちのまち」という言葉のニュアンスに合うのではないかと思う。

これから私も場にあった形で新潟自慢をしていきたいと思う。